

自治体における取組事例 (事務局説明資料)

平成30年12月26日

中小企業庁

自治体の取組（1）

※HP等の情報を元に経済産業省作成
(現在、都道府県を対象にしたアンケートを実施中であり中間集計の結果を活用。)

1. 事業継続計画の普及・啓発セミナー、策定講座等を実施

- 地域の商工団体との連携や、損害保険会社との包括連携協定の締結、地域の手企業との連携を行い、自治体内の企業への事業継続計画の普及・啓発セミナーや、策定のための講習会を実施。

北海道、秋田県、宮城県、福島県、栃木県、群馬県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、三重県、滋賀県、大阪府、兵庫県、和歌山県、鳥取県、岡山県、徳島県、高知県、佐賀県、熊本県
西和賀町、久慈市、仙台市、板橋区、川崎市、岐阜市

2. 事業継続計画を認定、認定企業への優遇措置を実施

- 企業の事業継続計画策定を「見える化」するため、徳島県や香川県では独自の認証制度を実施。
- 認定を受けた事業所を県のHPで公表しているほか、香川県では認定企業への制度融資の提供や、県と包括連携協定を締結している損害保険会社からの優遇措置を提供。

徳島県、香川県

3. 制度融資を活用し、事業継続計画策定を後押し

- 事業継続計画の策定を行う企業に対し、自治体が制度融資を提供。
- また、事業継続計画を策定した企業に対して、計画に基づく取組や企業の運転資金に制度融資を提供。

北海道、宮城県、山形県、群馬県、東京都、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、大阪府、鳥取県、岡山県、香川県、愛媛県、高知県、宮崎県

自治体の取組（2）

※HP等の情報を元に経済産業省作成
（現在、都道府県を対象にしたアンケートを実施中であり 中間集計の結果を活用

4. 補助金を活用し、自治体の事業継続計画策定を後押し

- 事業継続計画を策定に取り組む企業に対し、策定に必要な費用への補助制度や、事業継続計画を策定した企業に対し、その実施に必要な費用への補助制度を実施。

東京都
品川区、岐阜市、春日井市

5. 地域で連携し、事業継続に向けた人材育成、計画策定を実施

- 地域の大学や商工団体、周辺自治体と連携した協議会や研究会に参画。
- 地域の防災活動や企業の事業継続に向けた広域連携を実施するとともに、関連する人材育成を実施。

静岡県、三重県、鳥取県、佐賀県、熊本県
横浜市、豊橋市

検討していくべき論点（第1回資料から抜粋）

- 事前対策を後押しする取組としては、何が効果的か。
- 事前対策を後押しする取組について、官民の連携、役割分担をどう考えるか。
- 公的な認定・認証、それに係る補助金、政策金融、調達における配慮等の効果をどう評価するか。また、国や自治体（都道府県及び市町村）に期待される政策対応としては、何が考えられるか。
- 中小企業を取り巻く関係者（親事業者、地方自治体、金融機関（地域金融機関、損害保険会社等）、商工団体等）には、それぞれ、どのような役割が期待されるか。
- 中小企業の事前対策を支援する人材には、どのような知見・スキルが求められるか。